



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ダイトエレクトロン株式会社

コード番号 7609 URL <http://www.daitron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 績行

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 毛利 肇 TEL (06)6399-5041

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	43,214	11.7	1,542	99.1	1,537	78.5	1,131	76.5
26年12月期	38,702	10.9	774	458.6	861	240.9	641	—

(注) 包括利益 27年12月期 1,185百万円 (64.2%) 26年12月期 721百万円 (206.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	101.91	—	8.9	5.5	3.6
26年12月期	57.74	—	5.4	3.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	28,681	13,179	45.9	1,186.64
26年12月期	27,312	12,161	44.5	1,094.87

(参考) 自己資本 27年12月期 13,176百万円 26年12月期 12,158百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	447	15	△278	6,251
26年12月期	722	△123	△182	6,092

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	166	26.0	1.4
27年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	277	24.5	2.1
28年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		21.8	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	4.5	900	△5.3	900	△5.1	530	△19.7	47.73
通期	46,500	7.6	1,650	7.0	1,650	7.3	1,020	△9.9	91.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	11,155,979株	26年12月期	11,155,979株
27年12月期	51,811株	26年12月期	51,184株
27年12月期	11,104,484株	26年12月期	11,104,796株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	37,855	12.2	390	133.2	581	102.3	500	134.6
26年12月期	33,739	13.9	167	—	287	213.4	213	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	45.05	—
26年12月期	19.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	24,967	10,731	43.0	966.45
26年12月期	24,323	10,328	42.5	930.07

(参考) 自己資本 27年12月期 10,731百万円 26年12月期 10,328百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年2月16日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料に関しては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	28
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果、輸出産業を中心とした企業収益の改善により全般的に緩やかな回復傾向で推移いたしました。また世界経済では、米国の堅調な景気拡大や欧州の景気が回復傾向にて推移したことにより、概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとしたアジア新興国経済の成長の鈍化や米国の金融政策の影響への不安などが見られることから、日本経済も含めた世界の経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、情報通信産業のスマートフォンやタブレット端末の需要の伸長率が前年度と比較して鈍化傾向にあるものの、自動車搭載用の電子機器関連分野の生産が好調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループの業績は、製造装置分野やオリジナル製品の販売が伸長したことにより、売上高は前年同期の実績を上回り、利益面におきましても前年同期の実績を大きく上回りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は43,214百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は1,542百万円（前年同期比99.1%増）、経常利益は1,537百万円（前年同期比78.5%増）、当期純利益は1,131百万円（前年同期比76.5%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、「オリジナル製品の強化・拡大」「海外ビジネスの強化・拡大」「既存市場・顧客の深耕と横展開」「新規市場・顧客の開拓」の戦略テーマに対する取組みに注力しており、当社は新規市場の開拓と既存市場への横展開を図るため、電子部門と機械部門を統合いたしました。

これに伴い、当連結会計年度より、従来の「電子機器及び部品」「製造装置」の2つのセグメントを統合し、「国内販売会社」に名称を変更しております。また、従来の「国内子会社」につきましても、オリジナル製品の強化・拡大を図るメーカー機能として「国内製造会社」に名称を変更し、グローバルビジネスの加速を図る「海外子会社」と合わせて3つの報告セグメントに区分を変更しております。

また、各セグメントの前年同期比較については、前年同期の実績を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 国内販売会社

当セグメントにつきましては、「エンベデッドシステム」のコンピュータ製品、「電源機器」のスイッチング電源や「画像関連機器・部品」のCCDカメラ及び周辺機器等が好調に推移したことに加え、「電子部品製造装置」等の製造装置の販売が前年同期と比べて伸長したため、売上、利益共に前年同期の実績を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は36,770百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益（営業利益）は445百万円（前年同期比123.1%増）となりました。

#### 国内製造会社

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛けるダイトロンテクノロジー株式会社は、通信関連機器向け半導体製造装置の需要や照明用デバイスの需要増加に伴い国内及び中国市場を中心に加工・検査装置等の販売が伸長したことから、売上、利益共に前年同期の実績を大きく上回りました。また、電子機器及び部品を手掛けるダイトデンソー株式会社は、主に航空宇宙・防衛分野におけるハーネス、計測器分野等におけるスイッチング電源、その他の分野におけるハーネスや特殊コネクタ等の販売が好調に推移したことから、売上、利益共に前年同期の実績を大きく上回りました。

しかしながら、当セグメントの売上はセグメント間取引が中心であり、外部顧客への売上高につきましては前年同期の実績とほぼ変わらず推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,114百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は819百万円（前年同期比76.9%増）となりました。

#### 海外子会社

当セグメントにつきましては、中国市場におきましては「電子部品&アセンブリ商品」や「半導体」等の販売が伸長しましたが、「電源機器」の販売減少に伴い減収減益となりました。東南アジア市場では「半導体」の販売が増加したことにより、増収増益となりました。また、米国市場でも「電子部品&アセンブリ商品」の販売が伸長し、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,328百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は235百万円（前年同期比335.1%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、個人消費の回復が弱いことが懸念されますが、輸出産業が底堅く推移するものと考えられることや、企業収益の改善による設備投資の増加が考えられることから、景気は緩やかながらも拡大傾向にて推移するものと思われま

す。世界経済につきましては、中国経済の成長率鈍化の影響や地政学的リスク等による混乱などが懸念されますが、米国経済においてドル高や新興国経済の減速などから輸出や設備投資にやや弱さが見られるものの、米国内の内需拡大が継続していることや欧州経済が底堅く推移していることなどから、世界経済全体としては緩やかながらも景気拡大は持続するものと考えられます。

また、エレクトロニクス業界につきましては、今後の成長が期待されますI o T、メディカル、自動車といった市場において製品開発が活発化することが考えられ、電子機器・部品や製造装置の需要についても拡大が見込まれます。

このような状況から、当社グループの通期の業績につきましては、売上高46,500百万円、営業利益1,650百万円、経常利益1,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,020百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は23,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,458百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が592百万円、電子記録債権が619百万円、仕掛品が539百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは有形固定資産が80百万円、無形固定資産が2百万円、投資その他の資産が6百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は28,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,369百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は12,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,540百万円減少したものの、電子記録債務が1,806百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は15,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,018百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が965百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.9%となり、前連結会計年度末との比較で1.4ポイント上昇いたしました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較して158百万円増加し、6,251百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は447百万円の増加(前年同期は722百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,577百万円、仕入債務の増加額290百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額1,231百万円、たな卸資産の増加額244百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は15百万円の増加(前年同期は123百万円の減少)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入179百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出146百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は278百万円の減少(前年同期は182百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額166百万円、長期借入金の返済による支出66百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	41.4	48.8	48.9	44.5	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.0	16.4	18.2	25.5	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	—	4.6	1.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.5	—	7.1	26.2	24.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成24年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化と内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益配分を実施していくことを基本方針としております。配当につきましては、継続的な安定配当を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結業績に対して配当性向20%を一応の目安としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質強化に活用すると同時に、今後の事業拡大のための諸政策に積極的に活用していく所存であります。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり期末配当金は平成27年8月3日公表の配当予想から5円増配し、普通配当25円を予定しております。

なお、平成28年12月期につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」に記載の業績を見込んでおり、1株当たり期末配当金は普通配当20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、最近の四半期報告書・有価証券報告書における記載から新たに発生した事業等のリスクはありませんが、以下において、当社グループの事業展開に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありません。また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

①経営戦略遂行に関する影響について

当社グループでは、産業用エレクトロニクスの分野において、他社に先んじたニュービジネスを展開できる体制づくり並びに研究開発、製造、販売等あらゆる分野における共同出資関係を含む他社との提携等に積極的な投資を行い、高収益企業を目指しております。このような投資において、多少のリスクを伴う場合でも、将来の成長性を見込んで事業を遂行していくことがあるため、新たな競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化等により、資金調達、技術管理、製品開発、経営戦略について提携先との不一致が生じ提携関係が維持できず、その事業の経営計画に相違が生じた場合、それまでの投資負担が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権に関する影響について

当社グループが製造販売する製品・装置については、その技術関係の保護に特別の配慮をしており、特に特許関係の権利帰属・商標・ブランドの保護等に関しては、会社の利益を損なわないような施策を講じております。しかしながら、国内及び海外において、やむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先企業の海外拠点への対応並びにカントリーリスクについて

当社グループの主要顧客において、生産拠点を国内から海外に移転する場合があります。当社グループも米国・マレーシア・中国（上海・香港・深セン）・台湾・韓国・タイに現地法人・支店等を設置して対応してまいりました。今後、これら主要顧客の生産・調達方針の変更に対し、当社グループが迅速な販売体制の構築を実現できなかった場合、あるいは生産拠点となっている海外諸国で政治・経済状況の急変、法律・税制の予期しない変更、雇用の困難と人件費の急騰、テロ・戦争等の社会的混乱等による海外駐在員及びその家族への被害リスクが顕在化した場合、事業所の閉鎖や撤退も考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④海外取引に関する為替変動及び取引慣行について

当社グループは、積極的な海外事業展開により、海外ビジネスの拡大を加速しております。当社グループの輸出入は、為替リスクを回避するため受発注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格変動が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外企業との取引において慣行上、支払を遅延されることがあり、当社グループとしても回収遅延が発生しないよう各々の施策を講じておりますが、売上債権の確保に支障が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、電子機器及び部品から製造装置まで幅広い取扱商品を有しており、仕入から出荷までを行う物流部門及び開発から製造までを行う製造部門においてはISO9001の品質マネジメントシステムを導入して、品質管理に細心の注意を払っております。しかしながら、製造装置の不具合や電子機器及び部品の不良等が原因で、顧客の生産ラインに支障をきたす等、顧客に損害が発生する可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引契約について

当社グループでは、取引基本契約を締結し安定的な継続取引を行う場合に、係る契約において当社グループがリコール補償、秘密保持、法令遵守、環境負荷化学物質管理等の責任を負うことがあります。当社グループでは、最善の注意を払いながら必要に応じてこれらの責任を契約に盛り込み、仕入先へも同様の契約を締結するよう対策を講じておりますが、損害賠償責任を負った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、個別契約においては、商社として顧客から短納期での商品供給を要請されることがあるため、事業機会の維持・拡大を目的として、商品の一部を前もって手配する場合がありますが、市況の低迷や技術革新による陳腐化等の理由から、これらの商品を販売できなかった場合、在庫商品が長期滞留する恐れがあります。その場合も当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦市場の変動による影響について

当社グループが属するエレクトロニクス業界、中でも特に半導体をはじめとしてフラットパネルディスプレイ、光デバイス等はIT・デジタル家電分野の進展という流れの中で、その基幹デバイスとして今後も市場拡大を続けていくものと考えられます。しかしながら、当社の主要顧客もこの業界に属しているため、急激な国内外の経済情勢の悪化に伴う需給ギャップの調整や設備投資の減少等により市場が縮小した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧販売権の維持について

当社グループは、国内以外にも世界の先進メーカーの販売代理店権を取得し、国内外の企業へ最先端の商品を提供しております。当社グループは販売代理店権の長期保有による安定化を図ると同時に、新規代理店権の取得等で販売権の拡充に取り組んでおりますが、仕入メーカー側でのM&Aや販売政策の変更等によって販売代理店契約が解消されることがあります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨外国為替及び外国貿易法に関する規制について

当社グループの取扱商品であります電子機器及び部品や製造装置、また製造装置に関する一定の技術を海外へ輸出する際は、必要に応じて外国為替及び外国貿易法に基づき経済産業大臣に届出をし許可を得ます。当社では、安全保障輸出管理規定を定めて管理の徹底に努めておりますが、万が一これらに違反し刑事罰等の処分を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害等による影響について

当社グループは、東海・東南海地震等の大規模な地震や台風、洪水等の自然災害や火災、鳥及び新型インフルエンザ等の感染症の発生等を想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策を講じております。しかしながら、当社グループの拠点及び取引先は日本国内のみならずグローバルに展開しており、自然災害や火災・感染症等が発生した場合のリスクをすべて回避することは困難であり、また、予期しない規模で発生した場合には、販売や生産等の事業活動の縮小等も懸念され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社11社（うち海外7社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置）及びその他のエレクトロニクス製品の販売・製造及び輸出入を主な事業としております。

(1) 国内販売会社

国内販売会社は当社であり、上記の電子機器及び部品、製造装置を仕入先及び子会社から仕入れ、国内外の顧客及び子会社に販売しております。

(2) 国内製造会社

国内製造会社は連結子会社3社であります。

ダイトロンテクノロジー(株)は製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等）の開発・製造及び販売を行っております。

ダイトデンソー(株)は電子機器及び部品（ハーネス、耐水・耐圧コネクタ、電源機器、電子機器等）の設計・製作及び販売を行っております。

鷹和産業(株)は電子機器及び部品（ケーブルハーネス等）の組立加工を行っております。

(3) 海外子会社

海外子会社は連結子会社7社であります。

ダイトロン, INC. は北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売及び輸出入、製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(マレーシア)SDN. BHD. はマレーシア、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大都電子(香港)有限公司は香港、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売、調達及び輸出入を行っております。

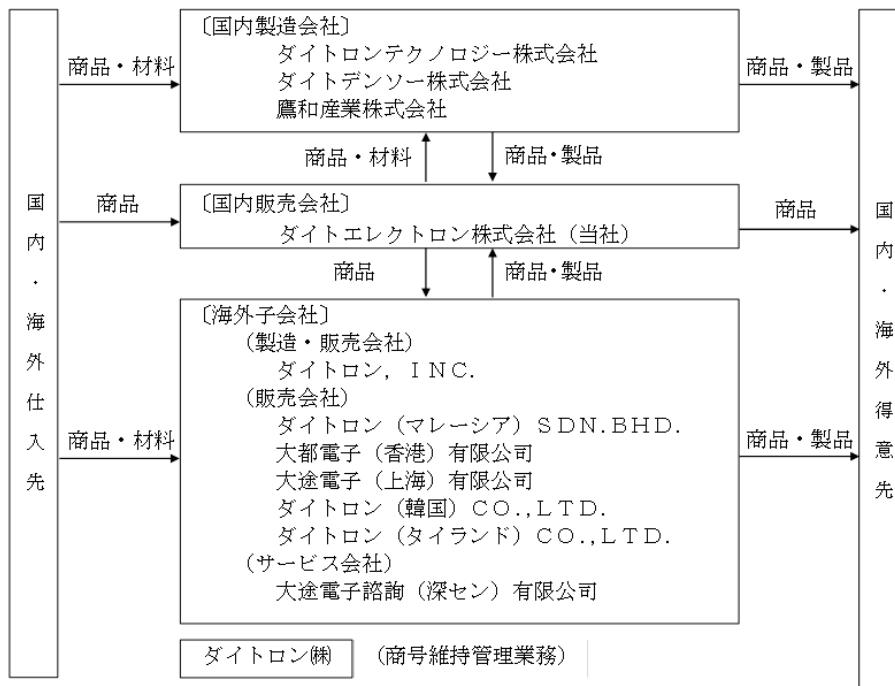
大途電子(上海)有限公司は中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(韓国)CO., LTD. は韓国、東アジア市場を対象に電子機器及び部品の販売、調達及び輸出入を行っております。

ダイトロン(タイランド)CO., LTD. はタイ、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大途電子諮詢(深セン)有限公司は中国華南市場を対象に電子機器・部品等の販売に関するコンサルティング業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「ダイトロンスピリッツ」と称して、創業の精神、行動規範、経営理念を制定し、株主満足・顧客満足・仕入先満足・従業員満足の4つの視点を経営方針として定めると共に、法令遵守や社会貢献への取組みを企業の基本的な姿勢としております。

また、商社機能であるマーケティング力と物流サービス機能に加え、高付加価値化と収益力の向上につながるメーカー機能を有した「技術商社」としての『製販一体路線』を追求することを基本方針としております。

当社グループは常に経営環境の変化を先取りし、他社に一步先んじた事業展開を進め、当社グループの強みである『製販一体路線のグループ編成』『技術商社としての先見性とマーケティング力』『業界トップクラスの物流サービス機能』『優良な顧客資産と豊富な口座数』などを活かし、付加価値とコスト競争力の高い商品・サービスを提供することにより、これまで歩んでまいりました成長路線の維持、拡大を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、①日本市場の停滞・縮小、②EMS（電子機器の設計・製造等の受託生産サービス）の台頭などを背景とした商社不要論、③アジア新興国企業の台頭によるコスト競争激化、という3つの大きな課題に直面しております。

これらの課題に立ち向かい、新たなダイトロングループの創造を目指して、当社グループは「第8次三ヵ年経営計画（平成26年～平成28年）」を策定いたしました。

この「第8次三ヵ年経営計画」では、スローガンとして「量より質を求める経営への転換～グローバルニッチで高収益企業を目指す～」を掲げ、中長期的には、企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待に応える「エクセレントカンパニー」を目指す経営を推し進めております。

当社グループの経営戦略は、第一に経営環境の急激な変化に対応可能な「経営のスピードアップ」を図ること、第二に成長市場と縮小市場の激しい入れ替わりを見極めながら「事業構造の変革」を加速させていくことであります。特に事業構造の変革については、新たに築いた事業基盤を基礎に新規事業を積極的に開発・育成し、新たなマーケットへの開拓によって、安定した収益体質の構築を図っております。

また、今後の事業戦略として、当社グループは、次の4つの戦略テーマに取り組んでおります。

##### ①オリジナル製品の強化・拡大

当社グループは、独自の『製販一体路線』を追求し、お客様の声を的確に捉えた付加価値の高いオリジナル製品を開発し、顧客満足度アップと「Daitron」ブランドの市場プレゼンス向上につなげ、オリジナル製品の更なる強化・拡大を推し進めてまいります。

##### ②海外ビジネスの強化・拡大

オリジナル製品（「Daitron」ブランド）の充実に伴い、海外現地顧客との取引拡大に不可欠な自社ブランド力が備わってきたこと、海外販売網が欧米・アジアなど世界各地に拡大してきたことなどから、従来以上に海外ビジネス展開を加速してまいります。

##### ③既存市場・顧客の深耕と横展開

当社グループにおきまして既存市場及び既存顧客は、現在の当社グループを支えている重要な経営基盤であります。しかし、この分野においても、市場環境や顧客ニーズが徐々に変化しており、当社グループがこれまで築き上げてまいりました技術シーズや仕入先とのネットワークなどを駆使し、既存市場・顧客の深耕と横展開を推し進めてまいります。

また、既存市場・顧客の「横展開」として、当社グループでは『パワーデバイス関連』『高輝度LED関連』『電源関連及び2次電池分野』『高機能部品&アセンブリ商品』などの注力分野へ取組みを強化し、既存市場・顧客の着実な拡大を図っております。

##### ④新規市場・顧客の開拓

国内の事業環境は、エレクトロニクス業界の構造変化や一部市場の急速な縮小、生産・開発部門の海外移転の増加などにより大きく変化しており、こうした変化の中で収益確保を図っていくためには、新規市場・顧客の開拓が不可欠となっております。当社グループは、国内における『LED照明』『無停電電源装置』『太陽光発電関連システム』などの新規市場・顧客の開拓と同時に、海外においても各拠点の市場環境に即したビジネスモデルの創造などを推し進めてまいります。

当社グループは前述の課題に対し、グループ一丸となって取組み、基本方針である「技術商社」としての『製販一体路線』を追求することにより、高収益企業グループを目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,122,205	※1 6,281,111
受取手形及び売掛金	※2 10,590,343	※2 11,182,946
電子記録債権	1,768,084	2,387,438
商品及び製品	1,780,364	1,604,495
仕掛品	844,181	1,383,590
原材料	469,139	339,710
繰延税金資産	144,249	102,495
その他	482,538	380,216
貸倒引当金	△1,873	△3,820
流動資産合計	22,199,232	23,658,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,688,891	3,693,317
減価償却累計額	△2,498,899	△2,592,826
建物及び構築物(純額)	1,189,991	1,100,491
機械装置及び運搬具	349,270	365,230
減価償却累計額	△291,136	△301,807
機械装置及び運搬具(純額)	58,134	63,422
土地	1,840,398	1,840,398
その他	836,828	851,841
減価償却累計額	△672,561	△683,570
その他(純額)	164,266	168,271
有形固定資産合計	3,252,791	3,172,584
無形固定資産		
その他	84,778	81,866
無形固定資産合計	84,778	81,866
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,131,126	※1 1,120,538
従業員に対する長期貸付金	2,116	1,716
繰延税金資産	87,557	133,220
その他	622,660	580,947
貸倒引当金	△67,691	△67,074
投資その他の資産合計	1,775,769	1,769,348
固定資産合計	5,113,339	5,023,798
資産合計	27,312,572	28,681,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,241,765	※2 6,701,389
電子記録債務	1,723,576	3,530,209
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	66,660
リース債務	43,181	44,928
未払法人税等	222,606	291,006
賞与引当金	58,564	57,095
製品保証引当金	35,911	39,845
前受金	618,977	573,051
その他	829,996	900,873
流動負債合計	11,941,239	12,305,058
固定負債		
長期借入金	905,565	838,905
リース債務	87,210	71,996
繰延税金負債	461	—
退職給付に係る負債	2,085,776	2,215,662
資産除去債務	47,570	48,292
その他	83,094	22,100
固定負債合計	3,209,678	3,196,956
負債合計	15,150,917	15,502,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,896
利益剰余金	7,276,961	8,242,070
自己株式	△19,335	△19,882
株主資本合計	11,941,230	12,905,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,199	422,229
繰延ヘッジ損益	△5,362	△1,176
為替換算調整勘定	1,372	6,194
退職給付に係る調整累計額	△135,151	△156,439
その他の包括利益累計額合計	217,058	270,807
少数株主持分	3,366	3,366
純資産合計	12,161,655	13,179,967
負債純資産合計	27,312,572	28,681,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	38,702,579	43,214,024
売上原価	30,405,093	33,744,199
売上総利益	8,297,485	9,469,825
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	3,765,999	4,046,871
退職給付費用	236,792	243,096
賞与引当金繰入額	48,300	49,558
貸倒引当金繰入額	31,966	2,065
製品保証引当金繰入額	—	3,934
減価償却費	195,174	160,440
その他	※1 3,244,604	※1 3,421,427
販売費及び一般管理費合計	7,522,838	7,927,394
営業利益	774,647	1,542,430
営業外収益		
受取利息	7,104	4,623
受取配当金	19,268	22,611
保険配当金	11,095	11,909
違約金収入	—	10,255
仕入割引	7,748	7,077
為替差益	52,509	—
雑収入	34,725	23,395
営業外収益合計	132,452	79,873
営業外費用		
支払利息	27,043	19,578
手形売却損	4,131	3,648
売上割引	7,807	11,364
為替差損	—	42,536
雑損失	6,870	8,122
営業外費用合計	45,853	85,250
経常利益	861,246	1,537,053
特別利益		
固定資産売却益	※2 19,942	※2 5,305
投資有価証券売却益	—	61,512
特別利益合計	19,942	66,818
特別損失		
固定資産除売却損	※3 283	※3 698
投資有価証券評価損	—	1,780
減損損失	—	※4 23,431
特別損失合計	283	25,910
税金等調整前当期純利益	880,905	1,577,960
法人税、住民税及び事業税	284,022	501,878
法人税等調整額	△44,353	△55,599
法人税等合計	239,668	446,278
少数株主損益調整前当期純利益	641,237	1,131,681
当期純利益	641,237	1,131,681

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	641,237	1,131,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,294	66,029
繰延ヘッジ損益	△5,481	4,186
為替換算調整勘定	60,730	4,821
退職給付に係る調整額	—	△21,287
その他の包括利益合計	※ 80,542	※ 53,749
包括利益	721,779	1,185,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	721,779	1,185,430
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,482,896	6,691,248	△19,329	11,355,523
当期変動額					
剰余金の配当			△55,524		△55,524
当期純利益			641,237		641,237
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	585,712	△5	585,707
当期末残高	2,200,708	2,482,896	7,276,961	△19,335	11,941,230

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	330,905	118	△59,357	—	271,667	3,366	11,630,556
当期変動額							
剰余金の配当							△55,524
当期純利益							641,237
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,294	△5,481	60,730	△135,151	△54,609	—	△54,609
当期変動額合計	25,294	△5,481	60,730	△135,151	△54,609	—	531,098
当期末残高	356,199	△5,362	1,372	△135,151	217,058	3,366	12,161,655



当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,482,896	7,276,961	△19,335	11,941,230
当期変動額					
剰余金の配当			△166,571		△166,571
当期純利益			1,131,681		1,131,681
自己株式の取得				△546	△546
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	965,109	△546	964,562
当期末残高	2,200,708	2,482,896	8,242,070	△19,882	12,905,793

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	356,199	△5,362	1,372	△135,151	217,058	3,366	12,161,655
当期変動額							
剰余金の配当							△166,571
当期純利益							1,131,681
自己株式の取得							△546
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66,029	4,186	4,821	△21,287	53,749	—	53,749
当期変動額合計	66,029	4,186	4,821	△21,287	53,749	—	1,018,312
当期末残高	422,229	△1,176	6,194	△156,439	270,807	3,366	13,179,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	880,905	1,577,960
減価償却費	272,158	233,891
受取利息及び受取配当金	△26,372	△27,235
支払利息	27,043	19,578
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△61,512
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,780
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△19,658	△4,607
減損損失	—	23,431
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,320,480	△1,231,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△714,562	△244,143
前渡金の増減額 (△は増加)	25,897	49,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,246,899	290,531
前受金の増減額 (△は減少)	145,985	△35,478
その他	373,180	275,650
小計	890,996	868,422
利息及び配当金の受取額	25,181	27,204
利息の支払額	△27,534	△18,479
法人税等の支払額	△166,553	△429,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,090	447,399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△123,395	△146,374
有形固定資産の売却による収入	36,052	8,106
投資有価証券の取得による支出	△23,141	△23,614
投資有価証券の売却による収入	—	179,045
その他	△12,800	△1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,284	15,349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,067,745	△66,660
配当金の支払額	△55,959	△166,020
その他	△58,914	△45,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,619	△278,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,578	△25,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	510,764	158,906
現金及び現金同等物の期首残高	5,581,441	6,092,205
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,092,205	※ 6,251,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年3月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

営業取引保証として差し入れております資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	30,000千円	30,000千円
投資有価証券	183,041	191,879
計	213,041	221,879

※2 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	11,532千円	28,102千円
支払手形	41,141	28,601

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	406,680千円	234,670千円

4 譲渡済手形債権支払留保額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
譲渡済手形債権支払留保額	75,516千円	69,789千円
受取手形債権流動化による譲渡高	465,669	422,412

(注) 譲渡済手形債権支払留保額は、債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	141,220千円	139,877千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	18,024千円	一千円
機械装置及び運搬具	1,916	637
有形固定資産その他	1	4,668
計	19,942	5,305

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1) 売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	41千円	39千円
有形固定資産その他	24	131
計	65	171

(2) 除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	0千円	84千円
機械装置及び運搬具	—	55
有形固定資産その他	217	387
計	217	527

※4 減損損失

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
ダイトエレクトロン株式会社 グリーン・ファシリティ部 (東京都千代田区他)	事業用資産	建物及び構築物
同上	同上	機械装置及び運搬具
同上	同上	有形固定資産その他

当社グループは、原則として、事業部門及び工場を基準としてグルーピングを行っております。

グルーピングの単位であるダイトエレクトロン株式会社グリーン・ファシリティ部において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物11,900千円、機械装置及び運搬具1,563千円、有形固定資産その他9,967千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45,700千円	144,843千円
組替調整額	—	△59,732
税効果調整前	45,700	85,111
税効果額	△20,405	△19,082
その他有価証券評価差額金	25,294	66,029
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△8,524	6,574
税効果額	3,042	△2,388
繰延ヘッジ損益	△5,481	4,186
為替換算調整勘定：		
当期発生額	60,730	4,821
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△17,258
組替調整額	—	26,414
税効果調整前	—	9,156
税効果額	—	△30,443
退職給付に係る調整額	—	△21,287
その他の包括利益合計	80,542	53,749

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	—	—	11,155,979
合計	11,155,979	—	—	11,155,979
自己株式				
普通株式(注)	51,170	14	—	51,184
合計	51,170	14	—	51,184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	55,524	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	166,571	利益剰余金	15	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	—	—	11,155,979
合計	11,155,979	—	—	11,155,979
自己株式				
普通株式 (注)	51,184	627	—	51,811
合計	51,184	627	—	51,811

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加627株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	166,571	15	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	277,604	利益剰余金	25	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	6,122,205千円	6,281,111千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000	△30,000
現金及び現金同等物	6,092,205	6,251,111

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を採用した制度を含んでおります。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,969,312千円	2,085,776千円
勤務費用	162,764	168,704
利息費用	26,198	27,709
数理計算上の差異の発生額	7,158	17,258
退職給付の支払額	△79,658	△83,786
退職給付債務の期末残高	2,085,776	2,215,662

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 (簡便法を採用した制度を含んでおります。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,085,776千円	2,215,662千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,085,776	2,215,662
退職給付に係る負債	2,085,776	2,215,662
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,085,776	2,215,662

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (簡便法を採用した制度を含んでおります。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	162,764千円	168,704千円
利息費用	26,198	27,709
数理計算上の差異の費用処理額	26,472	26,414
その他	9,071	8,526
確定給付制度に係る退職給付費用	224,508	231,354

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	－千円	△9,156千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	191,644千円	182,488千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	1.4%	1.4%
予想昇給率	0.6～5.2%	0.6～5.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度85,079千円、当連結会計年度89,913千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>繰延税金資産 (流動)</b>		
棚卸資産	117,909千円	71,661千円
貸倒引当金	2,603	2,280
賞与引当金	14,168	14,361
未払事業税	15,321	25,452
その他	37,923	25,479
小計	187,926	139,234
評価性引当額	△43,311	△36,738
合計	144,614	102,495
<b>繰延税金負債 (流動)</b>		
繰延ヘッジ損益	△365	—
合計	△365	—
<b>繰延税金資産 (固定)</b>		
有形固定資産	177,294	163,522
投資有価証券	36,900	9,946
貸倒引当金	22,339	11,810
退職給付に係る負債	689,069	648,896
資産除去債務	16,292	14,976
長期未払金	29,589	7,100
繰越欠損金	242,143	74,384
その他	17,461	34,464
小計	1,231,089	965,102
評価性引当額	△959,920	△626,816
合計	271,169	338,285
<b>繰延税金負債 (固定)</b>		
有形固定資産	△4,630	△3,643
その他有価証券評価差額金	△170,685	△189,767
特別償却準備金	△6,678	△4,857
海外子会社の未分配利益	△2,079	△6,796
合計	△184,073	△205,065
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>231,344</b>	<b>235,716</b>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	144,249千円	102,495千円
固定資産－繰延税金資産	87,557	133,220
固定負債－繰延税金負債	△461	—



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割	2.6	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	2.7
評価性引当額の増減額	△15.7	△10.1
税率変更による影響	1.5	1.8
その他	△3.7	△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	28.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各会社それぞれ独立した経営単位であり、各会社それぞれの取締役会によって経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

したがって当社グループは、各拠点別によるセグメントから構成されているため、「国内販売会社」「国内製造会社」「海外子会社」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループは、「オリジナル製品の強化・拡大」「海外ビジネスの強化・拡大」「既存市場・顧客の深耕と横展開」「新規市場・顧客の開拓」の戦略テーマに対する取組みに注力しており、当社は新規市場の開拓と既存市場への横展開を図るため、電子部門と機械部門を統合いたしました。

これに伴い、当連結会計年度より、従来の「電子機器及び部品」「製造装置」の2つのセグメントを統合し、「国内販売会社」に名称を変更しております。また、従来の「国内子会社」につきましても、オリジナル製品の強化・拡大を図るメーカー機能として「国内製造会社」に名称を変更し、グローバルビジネスの加速を図る「海外子会社」と合わせて3つの報告セグメントに区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

主な取扱商品・製品及びセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

主な取扱商品・製品

- ① 電子機器及び部品……………電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド(組込み用ボード)システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他
- ② 製造装置……………光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置

セグメント別事業内容

- ① 国内販売会社……………前記取扱商品の内、電子機器及び部品全般、製造装置全般につき、国内外の仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。
- ② 国内製造会社……………前記取扱商品の内、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品や電源機器、画像関連機器・部品、製造装置の光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等の開発、製造及び販売を行っております。

③ 海外子会社……………前記取扱商品全般につき、海外各地域の市場を対象に販売及び輸出入、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内販売 会社	国内製造 会社	海外子会 社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,433,816	2,099,273	4,169,489	38,702,579	—	38,702,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,306,149	4,841,177	133,020	6,280,347	△6,280,347	—
計	33,739,965	6,940,450	4,302,510	44,982,926	△6,280,347	38,702,579
セグメント利益	199,632	463,289	54,139	717,061	57,586	774,647
セグメント資産	13,795,902	5,942,133	2,284,236	22,022,273	5,290,299	27,312,572
その他の項目						
減価償却費	150,152	112,794	6,269	269,216	2,942	272,158
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	44,353	65,455	23,016	132,826	10,405	143,231

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額57,586千円には、セグメント間取引消去89,673千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,087千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,290,299千円には、セグメント間取引消去△2,613,571千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,903,870千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,942千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,405千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内販売 会社	国内製造 会社	海外子会 社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,770,934	2,114,618	4,328,471	43,214,024	—	43,214,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084,992	6,094,494	147,963	7,327,450	△7,327,450	—
計	37,855,927	8,209,112	4,476,435	50,541,475	△7,327,450	43,214,024
セグメント利益	445,421	819,467	235,566	1,500,455	41,975	1,542,430
セグメント資産	14,534,486	6,638,518	2,083,604	23,256,608	5,425,373	28,681,982
その他の項目						
減価償却費	101,955	97,275	16,244	215,476	18,415	233,891
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,375	104,086	26,597	159,059	21,402	180,461

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額41,975千円には、セグメント間取引消去97,308千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△55,333千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,425,373千円には、セグメント間取引消去△2,345,700千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,771,073千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,415千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,402千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	30,711,584	7,990,995	38,702,579

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
32,320,696	1,144,284	92,112	5,145,485	38,702,579

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	31,804,261	11,409,762	43,214,024

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
36,474,293	1,394,918	94,971	5,249,841	43,214,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	国内販売会社	国内製造会社	海外子会社	全社・消去	合計
減損損失	23,431	—	—	—	23,431

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,094.87円	1株当たり純資産額	1,186.64円
1株当たり当期純利益金額	57.74円	1株当たり当期純利益金額	101.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	641,237	1,131,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	641,237	1,131,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,104	11,104

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併並びに商号変更に伴う定款一部変更について)

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において、当社を存続会社として100%出資の連結子会社であるダイトロンテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の2社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。また、商号変更などを含む現行定款の一部変更につきましては、平成28年3月30日開催予定の第64期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、当社は合併後、「ダイトエレクトロン株式会社」から「ダイトロン株式会社」に商号を変更する予定であります。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	ダイトエレクトロン株式会社
事業の内容	電子機器及び部品、製造装置の販売及び輸出入業務
被結合企業の名称	ダイトロンテクノロジー株式会社
事業の内容	製造装置の開発・製造及び販売
	ダイトデンソー株式会社
	電子機器及び部品の設計・製作及び販売

(2) 企業結合日

平成29年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

ダイトエレクトロン株式会社を吸収合併存続会社、ダイトロンテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

ダイトロン株式会社(平成29年1月1日付で「ダイトエレクトロン株式会社」から商号変更予定)

(5) その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む)

当社は、これまで電子機器及び部品、製造装置の製造を行う国内製造子会社を傘下に置き機能別分社経営を行ってまいりましたが、このたび、情報、技術、ノウハウなどの融合・活性化による企業価値の更なる向上を目的として、国内製造子会社2社を当社に吸収合併することといたしました。なお、この国内製造子会社2社は当社の完全子会社であるため、本合併に際し株式の発行及び金銭等の交付はありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,967,025	4,945,414
受取手形	990,266	933,620
電子記録債権	1,636,023	2,104,744
売掛金	8,754,695	9,403,969
商品	1,451,495	1,235,263
前渡金	316,982	211,867
前払費用	18,107	18,353
繰延税金資産	61,584	49,717
短期貸付金	283,163	329,769
未収入金	77,574	71,739
その他	49,623	46,647
貸倒引当金	△1,693	△1,543
流動資産合計	18,604,849	19,349,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	962,579	887,240
構築物	7,510	6,069
機械及び装置	3,931	1,470
工具、器具及び備品	43,639	21,155
土地	1,094,223	1,094,223
その他	62,634	42,562
有形固定資産合計	2,174,518	2,052,721
無形固定資産		
ソフトウェア	1,474	1,395
リース資産	31,874	42,977
電話加入権	12,996	12,996
無形固定資産合計	46,346	57,369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130,521	1,119,904
関係会社株式	1,691,644	1,691,644
長期貸付金	233,984	337,985
破産更生債権等	51,390	51,372
長期前払費用	2,097	1,468
差入保証金	491,760	448,094
繰延税金資産	—	10,571
その他	18,235	23,119
貸倒引当金	△122,102	△176,195
投資その他の資産合計	3,497,532	3,507,965
固定資産合計	5,718,397	5,618,056
資産合計	24,323,246	24,967,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,027,453	1,034,036
電子記録債務	2,181,478	4,555,924
買掛金	6,567,371	4,326,819
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	66,660
リース債務	39,988	42,970
未払金	212,133	243,814
未払費用	80,990	84,328
未払法人税等	88,000	73,470
前受金	534,327	480,700
預り金	580,774	763,299
賞与引当金	16,455	21,233
その他	47,717	87,920
流動負債合計	11,543,350	11,881,179
固定負債		
長期借入金	905,565	838,905
リース債務	85,052	71,143
退職給付引当金	1,329,004	1,387,683
繰延税金負債	14,631	—
資産除去債務	45,713	46,424
その他	71,694	10,700
固定負債合計	2,451,662	2,354,855
負債合計	13,995,012	14,236,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
資本準備金	2,482,896	2,482,896
資本剰余金合計	2,482,896	2,482,896
利益剰余金		
利益準備金	163,559	163,559
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,950,000
繰越利益剰余金	249,287	532,999
利益剰余金合計	5,312,846	5,646,559
自己株式	△19,335	△19,882
株主資本合計	9,977,116	10,310,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356,480	422,479
繰延ヘッジ損益	△5,362	△1,176
評価・換算差額等合計	351,118	421,302
純資産合計	10,328,234	10,731,585
負債純資産合計	24,323,246	24,967,620



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	33,739,965	37,855,927
売上原価	28,020,715	31,624,554
売上総利益	5,719,250	6,231,372
販売費及び一般管理費	5,551,792	5,840,940
営業利益	167,458	390,432
営業外収益		
受取利息	13,829	14,812
受取配当金	100,264	210,984
不動産賃貸料	51,577	54,682
経営指導料	9,342	10,374
雑収入	40,115	24,832
営業外収益合計	215,129	315,686
営業外費用		
支払利息	31,504	24,811
手形売却損	4,045	3,648
不動産賃貸費用	21,260	19,410
為替差損	21,266	5,024
貸倒引当金繰入額	4,050	54,098
雑損失	13,019	17,715
営業外費用合計	95,146	124,708
経常利益	287,441	581,409
特別利益		
固定資産売却益	27	3,297
投資有価証券売却益	—	61,512
特別利益合計	27	64,809
特別損失		
固定資産除売却損	104	133
投資有価証券評価損	—	1,780
減損損失	—	23,431
特別損失合計	104	25,345
税引前当期純利益	287,364	620,874
法人税、住民税及び事業税	86,787	155,396
法人税等調整額	△12,702	△34,806
法人税等合計	74,085	120,589
当期純利益	213,279	500,284

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,200,708	2,482,896	2,482,896	163,559	5,020,000	△28,467	5,155,091
当期変動額							
剰余金の配当						△55,524	△55,524
別途積立金の取崩					△120,000	120,000	—
当期純利益						213,279	213,279
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△120,000	277,754	157,754
当期末残高	2,200,708	2,482,896	2,482,896	163,559	4,900,000	249,287	5,312,846

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△19,329	9,819,366	331,184	118	331,303	10,150,670
当期変動額						
剰余金の配当		△55,524				△55,524
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益		213,279				213,279
自己株式の取得	△5	△5				△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			25,296	△5,481	19,814	19,814
当期変動額合計	△5	157,749	25,296	△5,481	19,814	177,564
当期末残高	△19,335	9,977,116	356,480	△5,362	351,118	10,328,234

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,200,708	2,482,896	2,482,896	163,559	4,900,000	249,287	5,312,846
当期変動額							
剰余金の配当						△166,571	△166,571
別途積立金の積立					50,000	△50,000	—
当期純利益						500,284	500,284
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	50,000	283,712	333,712
当期末残高	2,200,708	2,482,896	2,482,896	163,559	4,950,000	532,999	5,646,559

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△19,335	9,977,116	356,480	△5,362	351,118	10,328,234
当期変動額						
剰余金の配当		△166,571				△166,571
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		500,284				500,284
自己株式の取得	△546	△546				△546
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			65,998	4,186	70,184	70,184
当期変動額合計	△546	333,166	65,998	4,186	70,184	403,350
当期末残高	△19,882	10,310,282	422,479	△1,176	421,302	10,731,585